

# 平成24年度 当初予算概要

## 1. 地方財政対策

平成24年度の地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。このため、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度と実質的に同水準となるよう確保することを基本とし、地方財政対策が講じられた。

○地方財政計画の規模（通常収支分）・・・ 81兆8,647億円（前年度比 ▲0.8%）

○一般財源総額（水準超経費除き）・・・ 58兆9,741億円（前年度比 +0.3%）

・中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、平成23年度と同水準を確保

○別枠加算の維持や繰越金、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により、地方交付税を811億円増額

・地域経済基盤強化・雇用等対策費・・・ 1兆4,950億円

・「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」を縮減し、地域が実施する緊急枠を含めて「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理・統合

○財源不足額と補てん措置

・財源不足額 13兆6,846億円（H23 14兆2,452億円）

・うち折半対象 7兆6,722億円（H23 7兆6,308億円）

（補てん措置） 地方交付税の増額、臨時財政対策債の発行

## 2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、横ばい圏内となっているが、総じて持ち直しの動きが鈍っている。このため、平成24年度の歳入では、市民税は個人分・法人分ともに前年度に比べ減収を見込み、固定資産税も含めた市税全体でも減額とした。また、地方財政計画に沿って、地方交付税を増額とする一方、臨時財政対策債は減額を見込み、地方債は前年度に比べ、若干の減少とした。

歳出においては、引き続き、行財政改革に取り組み、事務事業の見直し評価を的確に予算編成に反映させたほか、ペイアズユーゴー原則を基本に、新規施策、重点施策の財源確保に努めた。また、『特例市』として山陰をリードし、『住みやすさ日本一の実現』を図るために、本市の誇る資源を最大限に活用していく事業を中心に、『安心・安全なまちづくり』『定住・雇用対策の強化』『ポスト400年祭』『将来ビジョンの策定』を柱として、防災体制の強化、子育て環境の充実、若者・女性によるまちづくり、産業の振興、雇用対策、高齢者支援、まちあるき観光の推進・インバウンド対策などの施策に重点的に配分した。

### 3. 予算の規模

#### (1) 一般会計予算総額 971億8,600万円 (H23 998億4,700万円 ▲2.7%)

前年度予算に比べ26億6,100百万円の減となったが、これは、大規模事業の終了により投資的経費が大幅に減少となったためである。

(参考)：予算等の伸率

国の予算(予算総額)	▲2.2%	(H23 +0.1%)
地方財政計画(予算総額)『通常収支分』	▲0.8%	(H23 +0.5%)

#### ○一般財源総額 59,802,309千円 (H23 59,863,500千円 ▲0.1%)

実質的な地方交付税は伸びたものの、市税の減少により若干の減額となった。

・市税	27,492,242千円	(H23 27,841,579千円 ▲1.3%)
・地方譲与税	773,634千円	(H23 768,967千円 +0.6%)
・地方消費税交付金	1,987,704千円	(H23 2,087,185千円 ▲4.8%)
・実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)	29,094,722千円	(H23 28,516,966千円 +2.0%)
・その他	454,007千円	(H23 648,803千円 ▲30.0%)
(再掲)		
・地方交付税	25,361,122千円	(H23 23,956,166千円 +5.9%)
・臨時財政対策債	3,733,600千円	(H23 4,560,800千円 ▲18.1%)

参考：地方財政計画の一般財源総額(水準超経費除く)

※(通常収支分)

・地方税	33兆69億円	(H23 32兆6,837億円 +1.0%)
・地方譲与税	2兆2,615億円	(H23 2兆1,749億円 +4.0%)
・実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)	23兆5,878億円	(H23 23兆5,327億円 +0.2%)
・その他	1,179億円	(H23 3,877億円 ▲69.6%)
合計	58兆9,741億円	(H23 58兆7,790億円 +0.3%)
(再掲)		
・地方交付税	17兆4,545億円	(H23 17兆3,734億円 +0.5%)
・臨時財政対策債	6兆1,333億円	(H23 6兆1,593億円 ▲0.4%)

注) H23の数値は、合併前の松江市と東出雲町の当初予算額の合計としている。

## (2) 全会計（一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：千円）

会計名	H24 当初 ①	H23 当初 ②	差引増減 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	97,186,000	99,847,000	▲2,661,000	▲2.7%
特別会計(13)	54,952,996	53,404,989	1,548,007	+2.9%
企業会計(5)	21,916,904	21,399,578	517,326	+2.4%
計	174,055,900	174,651,567	▲595,667	▲0.3%

## ○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細は P10）

- ・義務的経費：人件費（▲6.4%） 扶助費（+1.0%） 公債費（+3.7%）
- ・消費的経費：物件費（▲3.6%） 維持補修費（▲3.9%） 補助費等（▲15.0%）
- ・投資的経費：普通建設事業費（▲10.0%）

## ○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：医療費の増大に対応し、保険料を 16.43% 引上げ。  
特定健診の検査項目の拡充など保健事業の充実を図る。
- ・後期高齢者医療保険事業：医療費の増大に対応し、保険料を 7.4% 引上げ。
- ・介護保険事業：第 5 期介護保険事業計画に基づき、保険料の引上げを予定。  
松南圏域の地域包括支援センターの体制強化。  
松東、湖南圏域にサテライトを新設。
- ・簡易水道事業：尾原ダム受水に水源転換を図る施設整備を実施する。
- ・下水道事業：未普及解消及び雨水処理施設の整備を実施する。
- ・公園墓地事業：約 200 区画の墓所を整備する。

## ○企業会計（主なもの）

- ・水道事業：尾原ダム受水を大きな転換点と位置付け、引き続き、経営改革に取り組む。施設メンテナンスの強化や耐震化、老朽管の更新等に取り組む。
- ・ガス事業：都市ガスの安定供給及び保安の確保と経年管対策の推進を図る。
- ・自動車運送事業：通学フリー定期券「のりほ SP」の発売による利便性の向上。
- ・病院事業：診療の質の向上に努め、診療報酬改定の効果を捕捉し、収支の黒字化に取り組む。

## 4. 歳入予算のポイント

### (1) 市 税 27,492,242 千円 (H23 27,841,579 千円 ▲1.3%)

景気を持ち直しの動きが鈍っていることから、個人市民税・法人市民税ともに減少した。

○個人市民税 9,501,166 千円 (H23 9,530,026 千円 ▲0.3%)

○法人市民税 2,940,962 千円 (H23 3,125,594 千円 ▲5.9%)

○固定資産税 12,288,348 千円 (H23 12,406,940 千円 ▲1.0%)

### (2) 地方交付税 25,361,122 千円 (H23 23,956,166 千円 +5.9%)

地方財政計画（地方全体で 811 億円増）に沿って積算

○内訳：普通交付税 22,981,122 千円 (H23 21,896,166 千円 +5.0%)

特別交付税 2,380,000 千円 (H23 2,060,000 千円 +15.5%)

### (3) 国庫支出金 13,792,491 千円 (H23 14,426,034 千円 ▲4.4%)

生活保護費が増加となる一方、子どものための手当の恒久化に伴い、国負担から地方負担となったことによる負担金の減少や、東出雲中学校建設事業の縮小に伴う補助金等の減少。

○子ども手当負担金 437,450 千円 (H23 3,407,758 千円 ▲87.2%)

○子どものための手当負担金 1,902,289 千円 (H23 0 千円 皆増)

○生活保護費負担金 3,338,675 千円 (H23 2,967,554 千円 +12.5%)

○電源立地地域対策交付金 2,542,043 千円 (H23 2,301,846 千円 +10.4%)

○東出雲中学校建設補助金 96,826 千円 (H23 381,970 千円 ▲74.7%)

### (4) 市 債 9,343,900 千円 (H23 9,619,700 千円 ▲2.9%)

やつか保育園整備事業や東出雲中学校建設事業の縮小、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の減少による。

○やつか保育園整備事業 6,100 千円 (H23 246,200 千円 ▲97.5%)

○東出雲中学校建設事業 142,200 千円 (H23 649,900 千円 ▲78.1%)

○臨時財政対策債 3,733,600 千円 (H23 4,560,800 千円 ▲18.1%)

(参考) 市債依存度 9.6% (H23 9.6%)

地財計画（通常収支分） 地方債依存度 13.6% (H23 13.9%)

### (5) 地方特例交付金 107,476 千円 (H23 313,671 千円 ▲65.7%)

住宅ローン特別税額控除による減収分を補てん。平成 22 年度の子ども手当の創設に伴う増大分は子ども手当から子どものための手当への制度改正により整理され、自動車取得税交付金の減収の一部補てん措置は、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分に振り替えられた。

○減収補てん特例交付金

・住宅ローン減収分 107,476 千円 (H23 112,387 千円 ▲4.4%)

・自動車取得税交付金減収分 0 千円 (H23 37,575 千円 皆減)

○児童手当及び子ども手当特例交付金 0 千円 (H23 163,709 千円 皆減)

## 5. 歳出予算のポイント

### (1) 人件費 14,086,537 千円 (H23 15,052,934 千円 ▲6.4%)

職員数の減に伴い、職員給与費は減少となった。

(職員数 H24 1,643 人 ← H23 1,694 人、退職者数 H24 30 人 ← H23 40 人)

○職員給与費等	13,465,425 千円	(H23 13,446,323 千円 + 0.1%)
うち退職手当を除く	12,675,891 千円	(H23 12,393,475 千円 + 2.3%)
うち退職手当	789,534 千円	(H23 1,052,848 千円 ▲25.0%)

### (2) 扶助費 20,322,989 千円 (H23 20,122,846 千円 + 1.0%)

子ども手当から子どものための手当への制度改正により減となる一方、生活保護費、私立保育所運営費などの増により横ばいとなった。

○子ども手当	584,840 千円	(H23 4,272,027 千円 ▲86.3%)
○子どものための手当	2,722,800 千円	(H23 0 千円 皆増)
○生活保護費	4,300,939 千円	(H23 3,806,581 千円 +13.0%)
○私立保育所運営費	4,702,011 千円	(H23 4,576,815 千円 + 2.7%)

### (3) 公債費 15,919,794 千円 (H23 15,348,485 千円 +3.7%)

平成 24 年度においても将来負担の軽減のため、繰上償還に取り組む。

○長期債償還元金	13,716,215 千円	(H23 13,025,473 千円 + 5.3%)
うち繰上償還分	400,000 千円	(H23 415,028 千円 ▲ 3.6%)
(参考) 市債残高	H24 1,382 億円	H23 1,419 億円 H22 1,449 億円

### (4) 消費的経費 19,086,044 千円 (H23 20,520,804 千円 ▲7.0%)

物件費は、国の緊急雇用創出事業（臨時職員等の雇用）の縮小により減少。補助費等は、地方議会議員年金負担金や開府 400 年祭推進協議会負担金などが減額となったことに伴い減少した。

○物件費	13,141,599 千円	(H23 13,630,246 千円 ▲ 3.6%)
○維持補修費	749,106 千円	(H23 779,856 千円 ▲ 3.9%)
○補助費等	5,195,339 千円	(H23 6,110,702 千円 ▲15.0%)

### (5) 投資的経費 10,481,536 千円 (H23 11,627,140 千円 ▲9.9%)

東出雲中学校建設事業の縮小や津田・大庭公民館建設事業の終了に伴い減少となった。

○東出雲中学校建設事業	303,521 千円	(H23 1,243,217 千円 ▲75.6%)
○津田・大庭公民館建設事業	0 千円	(H23 390,620 千円 皆減)

参考：予算等の伸率

国の予算（公共事業関係費）	▲ 8.1%	(H23 ▲5.1%)
地方財政計画【通常収支分】（投資的経費）	▲ 3.6%	(H23 ▲5.1%)

※国の伸び率は、東日本大震災復興経費の影響を除外したもの